

第6章 問題6-7

【問1】⑤：35,000

A社製品		
〈資料4〉 →	製品期首棚卸高 600	<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 売上原価 35,000 </div> <div style="margin-left: 10px;">← 差額</div> </div>
〈資料4〉 →	当期製品製造原価 34,900	
		<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">製品期末棚卸高 500</div> <div style="margin-left: 10px;">← 〈資料1〉</div> </div>

* 〈資料1〉の仕掛品300や原材料100は、当期製品製造原価を計算する際に使用するものであり、売上原価を計算する際の製品期末棚卸高には含めない。

A社仕掛品	
期首棚卸高 原材料・仕掛品 X X X	当期製品製造原価 34,900
当期総製造費用 X X X	期末棚卸高 原材料 100 仕掛品 300

【問2】③：2,000

〈資料3〉		B社
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,000
現金及び現金同等物の増減額		△1,500 ←合計
現金及び現金同等物の期首残高		2,000 ←差額
現金及び現金同等物の期末残高		500

【問3】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) A社 (6,000) とB社 (6,000) の売上債権の金額は同額である。

* A社の売上債権6,000 = 受取手形1,000 + 電子記録債権3,000 + 売掛金2,000

* B社の売上債権6,000 = 受取手形800 + 電子記録債権2,500 + 売掛金2,700

イ) 棚卸資産の金額はA社 (900) の方がB社 (1,000) よりも小さい。

* A社の棚卸資産900 = 製品500 + 仕掛品300 + 原材料100

* B社の棚卸資産1,000 = 製品500 + 仕掛品200 + 原材料300

【問4】③：（ア）4,000（イ）多い

ア) A社の手元流動性4,000 = 現金及び預金2,000 + 有価証券2,000

イ) 手元流動性はA社（4,000）の方がB社（2,800）よりも大きく、短時日での支払能力のある資産の額はB社より多いといえる。

* B社の手元流動性2,800 = 現金及び預金500 + 有価証券2,300

【問5】③：（ア）6,000（イ）多い

ア) A社の正味運転資本6,000 = 流動資産11,000 - 流動負債5,000

イ) 正味運転資本はA社（6,000）の方がB社（2,000）よりも大きく、保有している短期的な事業運営資金の額がB社より多いといえる。

* B社の正味運転資本2,000 = 流動資産10,000 - 流動負債8,000

【問6】①：（ア）15.6（イ）高い

ア) A社の売上高経常利益率15.6% = 経常利益7,800 / 売上高50,000 × 100

イ) 売上高経常利益率はA社（15.6%）の方がB社（10.5%）よりも高く、収益性はA社の方が高い。

* B社の売上高経常利益率10.5% = 経常利益10,000（下記参照） / 売上高95,000 × 100

〈資料2〉

	B社	
売上高	95,000	
売上原価	62,000	
売上総利益	33,000	← 差額
販売費及び一般管理費	23,000	
営業利益	10,000	← 差額
営業外収益	200	
営業外費用	200	
経常利益	10,000	← 差額

【問7】①：（ア）正（イ）正

ア) A社の自己資本当期純利益率20.0% = 当期純利益5,000 / 純資産合計25,000 × 100

イ) 総資本経常利益率はA社（21.7%）よりもB社（25.0%）の方が高く、B社の方が収益性が高い。

* A社の総資本経常利益率21.7% = 経常利益7,800 / 負債純資産合計36,000 × 100

* B社の総資本経常利益率25.0% = 経常利益10,000（問6参照） / 負債純資産合計40,000 × 100

* B社の負債純資産合計40,000 = 資産合計40,000 = 流動資産合計10,000 + 固定資産合計30,000

【問8】②：（ア）正（イ）誤

ア) A社の他人資本11,000＝負債合計11,000

イ) 自己資本比率はA社（69.4%）の方がB社（60.0%）よりも高く、A社の方が長期的な財政状態が安定しているといえる。

* A社の自己資本比率69.4%＝純資産合計25,000 / 負債純資産合計36,000 × 100

* B社の自己資本比率60.0%＝純資産合計24,000 / 負債純資産合計40,000（問7参照） × 100

【問9】④：（ア）2,500（イ）最低

ア) A社の1株当たり純資産2,500＝純資産合計25,000 / 発行済株式数10

イ) 1株当たり純資産は最低株価の目安となる。

【問10】③：（ア）1.6（イ）高く

ア) A社の株価純資産倍率（PBR）1.6倍＝1株当たり株価4,000 / 1株当たり純資産2,500（問9参照）

イ) 株価純資産倍率はA社（1.6倍）の方がB社（1.5倍）よりも高く、この指標からみるとA社の方が企業の資産・財産の水準に対して株価が相対的に高く評価されているといえる。

* B社の株価純資産倍率1.5倍＝1株当たり株価3,500 / 1株当たり純資産2,400

* B社の1株当たり純資産2,400＝純資産合計24,000 / 発行済株式数10

* 株価純資産倍率の数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

【問11】①：（ア）8（イ）高く

ア) A社の株価収益率（PER）8.0倍＝1株当たり株価4,000 / 1株当たり当期純利益500

* XA社の1株当たり当期純利益500＝当期純利益5,000 / 発行済株式数10

イ) 株価収益率はA社（8.0倍）の方がB社（5.8倍）よりも高く、この指標からみるとA社の方が企業の利益水準に対して株価が相対的に高く評価されている。

* XB社の株価収益率5.8倍＝1株当たり株価3,500 / 1株当たり当期純利益600

* XB社の1株当たり当期純利益600＝当期純利益6,000（下記参照） / 発行済株式数10

* 株価収益率の数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

〈資料2〉

	B社	
経常利益	10,000	←問6参照
特別利益	500	
特別損失	2,000	
税引前当期純利益	8,500	←差額
法人税、住民税及び事業税	3,000	
法人税等調整額	△500	
法人税等合計	2,500	
当期純利益	6,000	←差額

【問12】③：（ア）誤（イ）正

ア）財務レバレッジはA社（144.0%）の方がB社（166.7%）よりも低い。

* A社の財務レバレッジ144.0% = 負債純資産合計36,000 / 自己資本25,000 × 100

* B社の財務レバレッジ166.7% = 負債純資産合計40,000（問7参照） / 自己資本24,000 × 100

イ）総資本回転率はA社（1.39回）よりもB社（2.38回）の方が高く、B社の方が投下資本総額が売上高を生み出す効率が高い。

* A社の総資本回転率1.39回 = 売上高50,000 / 負債純資産合計36,000

* B社の総資本回転率2.38回 = 売上高95,000 / 負債純資産合計40,000（問7参照）